

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第112期) 至 平成24年3月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

(E02140)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	6
5.	従業員の状況	9
第2	事業の状況	10
1.	業績等の概要	10
2.	生産、受注及び販売の状況	12
3.	対処すべき課題	13
4.	事業等のリスク	15
5.	経営上の重要な契約等	16
6.	研究開発活動	17
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3	設備の状況	19
1.	設備投資等の概要	19
2.	主要な設備の状況	19
3.	設備の新設、除却等の計画	21
第4	提出会社の状況	22
1.	株式等の状況	22
(1)	株式の総数等	22
(2)	新株予約権等の状況	22
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4)	ライツプランの内容	22
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6)	所有者別状況	22
(7)	大株主の状況	23
(8)	議決権の状況	24
(9)	ストックオプション制度の内容	24
2.	自己株式の取得等の状況	25
3.	配当政策	26
4.	株価の推移	26
5.	役員の状況	27
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	30
(1)	コーポレート・ガバナンスの状況	30
(2)	監査報酬の内容等	35
第5	経理の状況	36
1.	連結財務諸表等	37
(1)	連結財務諸表	37
(2)	その他	72
2.	財務諸表等	73
(1)	財務諸表	73
(2)	主な資産及び負債の内容	93
(3)	その他	96
第6	提出会社の株式事務の概要	97
第7	提出会社の参考情報	98
1.	提出会社の親会社等の情報	98
2.	その他の参考情報	98
第二部	提出会社の保証会社等の情報	99

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第112期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大嶽 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山本 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(百万円)	470,648	400,232	408,430	428,977	430,929
経常利益(百万円)	30,397	9,275	35,983	34,319	31,496
当期純利益(百万円)	15,581	4,042	6,217	10,012	13,391
包括利益(百万円)	—	—	—	△2,105	19,989
純資産額(百万円)	184,348	174,485	177,615	168,414	182,916
総資産額(百万円)	388,585	351,869	357,530	338,760	363,273
1株当たり純資産額(円)	944.01	884.74	925.08	912.55	997.38
1株当たり当期純利益金額(円)	96.95	25.16	38.69	62.30	83.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	39.04	40.41	41.58	43.29	44.12
自己資本利益率(%)	10.34	2.75	4.28	6.78	8.73
株価収益率(倍)	14.12	27.91	35.87	21.40	16.07
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	40,522	31,271	48,468	50,988	32,074
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△42,591	△28,840	△16,803	△37,787	△27,185
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△1,019	431	△20,946	△20,023	△4,604
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,709	19,672	30,189	22,902	23,217
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15,315 (2,132)	14,562 (1,878)	15,041 (1,544)	15,583 (1,869)	16,212 (2,108)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	247,896	214,471	213,499	215,663	218,295
経常利益 (百万円)	21,232	13,166	21,064	22,085	23,429
当期純利益 (百万円)	12,866	5,600	4,820	5,076	6,906
資本金 (百万円)	14,270	14,270	14,270	14,270	14,270
発行済株式総数 (千株)	160,789	160,789	160,789	160,789	160,789
純資産額 (百万円)	130,289	125,613	131,245	127,940	134,190
総資産額 (百万円)	221,105	196,208	228,869	211,710	227,492
1株当たり純資産額 (円)	810.70	781.63	816.69	796.14	835.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	23.00 (11.00)	20.00 (12.00)	18.00 (8.00)	19.00 (10.00)	19.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.06	34.85	30.00	31.59	42.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.93	64.02	57.35	60.43	58.99
自己資本利益率 (%)	9.96	4.38	3.75	3.92	5.27
株価収益率 (倍)	17.10	20.14	46.27	42.19	31.16
配当性向 (%)	28.73	57.39	60.01	60.14	44.21
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,202 (446)	4,307 (439)	4,387 (379)	4,277 (352)	4,205 (379)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

大正4年4月	小糸源六郎商店創業（東京・京橋） 鉄道信号灯用フレネルレンズの販売開始
昭和10年2月	品川工場開設
昭和11年4月	株式会社小糸製作所設立 資本金250万円
昭和18年4月	静岡工場開設
昭和24年5月	株式を東京、大阪両証券取引所に上場
昭和32年8月	小糸電機株式会社設立
昭和32年10月	オールガラス・シールドビームヘッドランプ生産・販売開始
昭和32年12月	大阪府に大阪支店開設
昭和37年1月	小糸電機株式会社を吸収合併
昭和42年4月	小糸工業株式会社（現・連結子会社）へ営業の一部を譲渡
昭和43年8月	米国イリノイ州にシカゴ事務所開設
昭和45年3月	東京・港区に本社屋開設
昭和45年10月	愛知県に豊田支店開設
昭和47年7月	静岡県に航空電装・電子工場開設
昭和47年12月	広島県に広島支店開設
昭和52年8月	静岡県に榛原工場開設
昭和53年7月	ハロゲンヘッドランプ生産・販売開始
昭和54年6月	異形ヘッドランプ生産・販売開始
昭和57年4月	自動車用ハロゲン電球生産・販売開始
昭和58年4月	米国イリノイ州に「ノースアメリカンライティングインク」設立
昭和61年8月	タイ国バンコク市に「タイコイトカンパニーリミテッド」設立
昭和61年9月	静岡県に吉川工場開設
昭和61年12月	静岡県に相良工場開設
昭和62年7月	ノースアメリカンライティングインク セーラム工場開設
昭和63年3月	小糸工業株式会社 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和63年4月	台湾「大億交通工業製造股份有限公司」へ資本参加（現・連結子会社）
平成元年2月	中国に「上海小糸車灯有限公司」設立（現・連結子会社）
平成4年5月	静岡県に富士川工機工場開設
平成5年2月	米国ミシガン州にノースアメリカンライティングインク技術センター開設
平成8年5月	英国「ブライタックスベガリミテッド」へ資本参加
平成8年7月	ディスチャージヘッドランプ生産・販売開始
平成9年3月	静岡工場に技術センター開設
平成9年4月	インドに「インディアジャパンライティングプライベートリミテッド」設立（現・連結子会社）
平成9年7月	韓国「株式会社インヒライティング」へ資本参加
平成9年10月	大億交通工業製造股份有限公司 台湾証券交易所に上場
平成10年7月	タイコイトカンパニーリミテッドを子会社化（現・連結子会社）
平成10年7月	ブライタックスベガリミテッドを子会社化
平成10年10月	ノースアメリカンライティングインクを子会社化（現・連結子会社）
平成11年4月	ブライタックスベガリミテッドを「コイトヨーロッパリミテッド」に社名変更（現・連結子会社）
平成13年3月	チェコに「コイトチェコス.r.o.」設立（現・連結子会社）
平成14年4月	上海小糸車灯有限公司技術センター開設
平成14年7月	ノースアメリカンライティングインク パリス工場開設
平成15年2月	世界初スイブル式AFS（配光可変型ヘッドランプ）生産・販売開始
平成15年4月	ディスチャージバルブ生産・販売開始
平成16年11月	ベルギーに「コイトヨーロッパNV」設立（現・連結子会社）
平成17年2月	株式会社インヒライティングをイノベティブハイテクライティングコーポレーションに社名変更
平成17年9月	中国「福州大億灯具工業有限公司」を子会社化
平成17年11月	佐賀県に「小糸九州株式会社」設立（現・連結子会社）

平成17年11月	中国に「広州小糸車灯有限公司」設立（現・連結子会社）
平成18年4月	上海小糸車灯有限公司 第3工場開設
平成18年4月	中国・上海市に中国事務所開設
平成18年7月	シールドビーム生産終了（生産累計4億3千万個）
平成18年10月	小糸九州株式会社 工場開設
平成19年3月	広州小糸車灯有限公司 工場開設
平成19年5月	世界初LEDヘッドランプ生産・販売開始
平成19年7月	ノースアメリカンライティングインク アラバマ工場開設
平成19年9月	インディアジャパンライティングプライベートリミテッド パワール工場開設
平成20年2月	福州大億灯具工業有限公司を「福州小糸大億車灯有限公司」に社名変更（現・連結子会社）
平成20年9月	小糸九州株式会社 第2工場開設
平成22年1月	東京都港区に「コイト保険サービス株式会社」設立（現・連結子会社）
平成22年6月	インドネシアに「PT. インドネシア・コイト」設立（現・連結子会社）
平成23年4月	PT. インドネシア・コイト 工場開設
平成23年8月	小糸工業株式会社 航空機シート事業以外の事業を、会社分割により「コイト電工株式会社」に承継（現・連結子会社）
平成23年8月	小糸工業株式会社 「KIホールディングス株式会社」に社名変更（現・連結子会社）
平成24年1月	ノースアメリカンライティングインク アラバマ第2工場開設
平成24年3月	ノースアメリカンライティングインク インディアナ金型工場開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社小糸製作所）及び子会社28社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造・販売、並びにこれに関連した物流などを主たる業務としております。

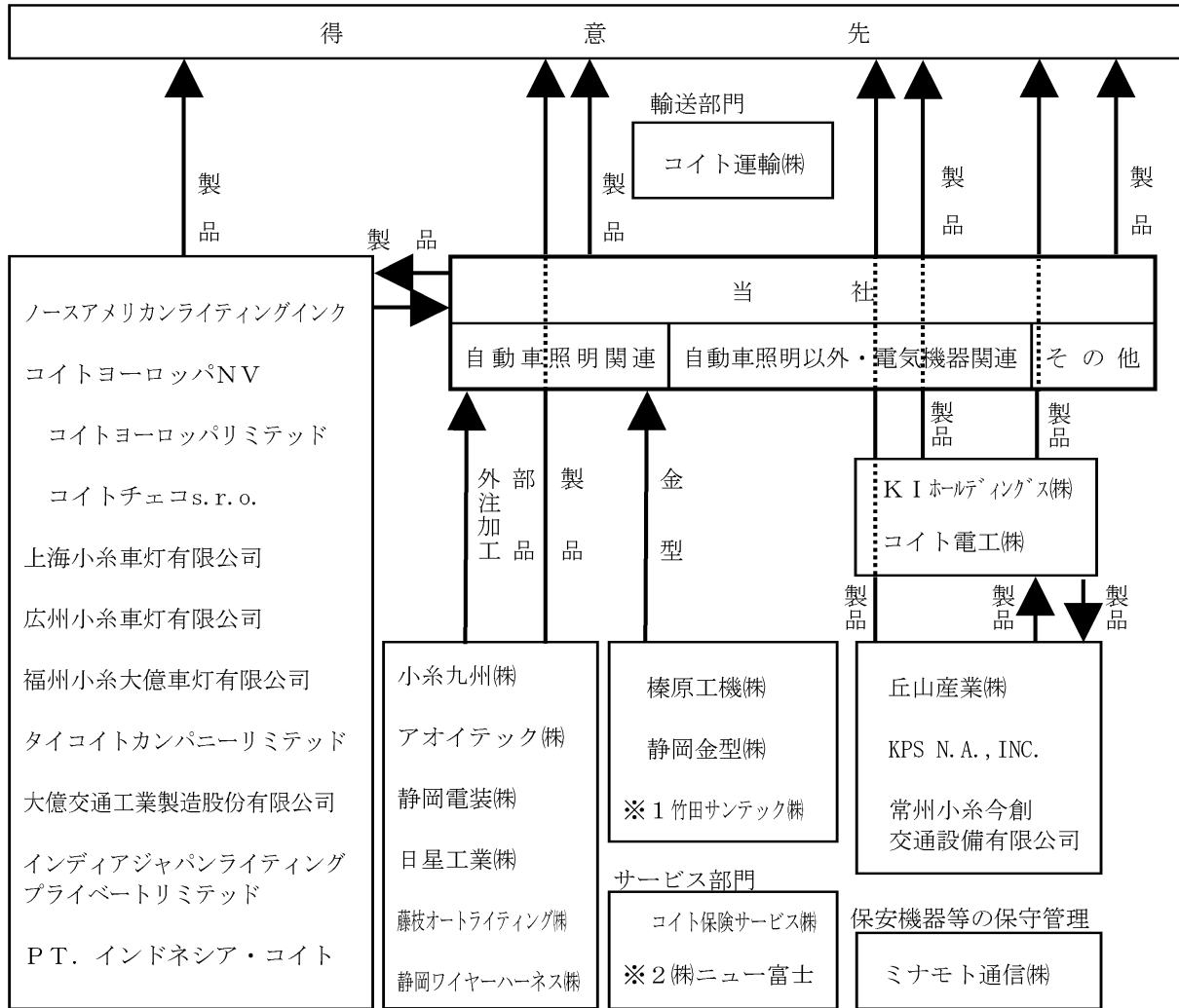
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	会社
日本	LEDヘッドランプ、ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具、鉄道車両用制御機器、道路交通信号、交通管制システム、道路・トンネル照明、施設照明、住設機器、航空機部品・電子部品、ヘッドランプクリーナ、航空機・鉄道車両用シート、環境調節装置、輸送業務、保険業務等	当社、小糸九州㈱、KIホールディングス㈱、コイト電工㈱、コイト運輸㈱、アオイテック㈱、静岡電装㈱、日星工業㈱、藤枝オートライティング㈱、静岡ワイヤーハーネス㈱、榛原工機㈱、静岡金型㈱、コイト保険サービス㈱、ミナモト通信㈱、丘山産業㈱、竹田サンテック㈱、㈱ニュー富士
北米	ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具、鉄道車両用制御機器、航空機・鉄道車両用シート等	ノースアメリカンライティングインク、KPS N. A., INC.
中国	ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具、鉄道車両用制御機器等	上海小糸車灯有限公司、広州小糸車灯有限公司、福州小糸大億車灯有限公司、常州小糸今創交通設備有限公司
アジア	ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等	タイコイトカンパニーリミテッド、PT. インドネシア・コイト、大億交通工業製造股份有限公司、インディアジャパンライティングプライベートリミテッド
欧州	ディスチャージヘッドランプ、前照灯並びに補助灯、標識灯、ハイマウントストップランプ、ハロゲン電球、その他各種小型電球、その他灯具等	コイトヨーロッパNV、コイトヨーロッパリミテッド、コイトチェコス. r. o.

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

なお、連結子会社であった小糸工業(株)は、当連結会計年度に小糸工業(株)の完全子会社である小糸工業分割準備(株)を吸収分割承継会社とし、小糸工業(株)を吸収分割会社とする吸収分割を行っております。

また、当連結会計年度に小糸工業(株)はK I ホールディングス(株)に、小糸工業分割準備(株)はコイト電工(株)に商号変更しております。

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社、持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の 内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 小糸九州㈱ (注) 1	佐賀県佐賀市	百万円 3,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品の製造・販売 役員の兼任 2名
K I ホールディングス㈱ (注) 1 (注) 4 (注) 5	神奈川県横浜市 戸塚区	9,214	航空機シートの 製造・販売	50	役員の兼任 2名
コイト電工㈱ (注) 3	静岡県駿東郡	90	鉄道車両用制御 機器、道路交通 信号・交通管制 システム、鉄道 車両用シート等 の製造・販売	100 (100)	当社製品の販売 同社製品並びに設備の 購入 役員の兼任 1名
コイト運輸㈱	静岡県静岡市 清水区	40	輸送業務	100	当社製品の輸送 役員の兼任 3名
アオイテック㈱	静岡県浜松市 北区	100	電子・電気通信 精密機器の製 造・販売	70	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任 2名
静岡電装㈱ (注) 1 (注) 3	静岡県静岡市 清水区	76	自動車照明機器 の製造・販売	100 (35)	当社自動車照明機器の 製造
日星工業㈱ (注) 3	静岡県静岡市 清水区	51	各種小型電球、 電気機器の製 造・販売	62 (12)	当社製品の販売 当社自動車照明機器の 小型電球等の製造 役員の兼任 1名
藤枝オートライティング㈱ (注) 3	静岡県藤枝市	100	自動車照明機器 の製造・販売	100 (50)	当社自動車照明機器の 製造 役員の兼任 1名
静岡ワイヤーハーネス㈱ (注) 3	静岡県静岡市 清水区	100	〃	100 (50)	〃 役員の兼任 1名
榛原工機㈱ (注) 3	静岡県牧之原市	50	樹脂成形用金型 の製造・販売	100 (55)	当社製品の製造用樹脂 成形用金型の製造 役員の兼任 1名
静岡金型㈱ (注) 2	静岡県藤枝市	20	〃	40	〃 役員の兼任 2名
コイト保険サービス㈱	東京都港区	10	保険代理業	100	当社及び当社関係会社 の保険代理 役員の兼任 3名
ミナモト通信㈱ (注) 3	神奈川県横浜市 戸塚区	40	信号・保安機器 の保守管理	100 (100)	子会社製品の保守・管 理
丘山産業㈱ (注) 3	群馬県邑楽郡	50	鉄道車両シート 等の製造・販売	51 (51)	子会社製品の製造
ノースアメリカンライティ ングインク (注) 1	米国イリノイ州	千米ドル 80,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品を米国中心に 製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 4名
コイトヨーロッパNV (注) 3	ベルギー王国 ルーヴェン市	百万ユーロ 2	自動車照明機器 の販売	100 (10)	当社関係会社製造の自 動車照明機器を欧州各 国に販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
コイトヨーロッパリミテッド (注) 1	英国ウースター シャー州ドロイ トウィッチ市	千英ポンド 65,000	自動車照明機器 の製造・販売	100	同社製品を英国中心に 製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 3名
コイトチェコス. r. o. (注) 1	チェコ共和国 ジャーテツ市	百万チェコ コルナ 1,700	〃	100	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
上海小糸車灯有限公司 (注) 1 (注) 2 (注) 6	中華人民共和国 上海市	百万円 7,400	〃	45	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を中国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 2名
広州小糸車灯有限公司 (注) 1	中華人民共和国 広州市	百万円 1,600	〃	100	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を中国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
福州小糸大億車灯有限公司 (注) 3	中華人民共和国 福州市	千米ドル 9,000	〃	100 (49)	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を中国中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
タイコイトカンパニーリミ テッド	タイ国サムット プラカン県	千タイ バーツ 365,200	〃	62	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品をタイ国 中心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
P.T. インドネシア・コイト (注) 1	インドネシア共 和国ウェスト ジャワ州	千米ドル 30,000	〃	90	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品をインド ネシア中心に製造・販 売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
大億交通工業製造股份有限 公司 (注) 1 (注) 2	台湾台南市	千台湾元 762,300	〃	33	当社自動車照明機器の 一部を製造している 他、同社製品を台湾中 心に製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名
インドアジャパンライティ ングプライベートリミテッド (注) 2	インドタミルナ ドゥ州	百万インド ルピー 700	〃	50	同社製品の製造・販売 技術援助契約あり 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (出資金)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
KPS N. A. , INC. (注) 3	米国ニューヨーク州	千米ドル 400	航空機シートの 部品販売、航空 機・鉄道車両シ ートのメンテナ ンス、鉄道車両 シート、鉄道車 両用電装品の製 造・販売	100 (100)	同社製品を米国中心に 製造・販売
常州小糸今創交通設備有限 公司 (注) 2 (注) 3	中華人民共和国 常州市	百万円 200	鉄道用電装品の 製造・販売	50 (50)	同社製品を中国に製 造・販売
(持分法適用関連会社) 竹田サンテック(株)	静岡県静岡市 駿河区	百万円 15	樹脂成形用金型 の製造・販売	20	当社製品の製造用樹脂 成形用金型の製造 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株) (注) 4	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車および同 部品の製造・販 売	(被所有) 20	当社自動車照明機器を 販売

(注) 1. 特定子会社に該当します。

2. 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 議決権の所有割合の()内は、子会社が所有する当該関係会社の所有割合で内数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 連結子会社K I ホールディングス(株)は、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして「継続企業の前提に関する事項の注記についてのお知らせ」を平成23年10月26日に開示しております。

6. 上海小糸車灯有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	68,236百万円
	(2) 経常利益	4,260百万円
	(3) 当期純利益	3,611百万円
	(4) 純資産額	15,151百万円
	(5) 総資産額	37,923百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	7,448	(982)
北米	2,582	(422)
中国	2,299	(—)
アジア	2,815	(703)
欧州	976	(1)
全社（共通）	92	
合計	16,212	(2,108)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
4,205 (379)	41才0ヶ月	20年0ヶ月	6,203,084

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員全てがセグメント区分「日本」及び「全社（共通）」に属しております。
3. 臨時従業員には、期間工、パート及び嘱託契約（シニア社員等）の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、小糸製作所労働組合（組合員3,696名）と称し、上部組織である「JAM静岡」に加盟しております。また子会社のK Iホールディングス株は、K Iホールディングス労働組合（組合員951名）と称し、上部組織「JAM神奈川」に加盟しております。その他子会社は独自に組合を組織している会社もあります。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期における我が国の経済情勢は、期前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。期後半においては、復興需要や挽回生産などにより回復の兆しが見られるようになりました。海外においては、中国・インド等の新興国での経済成長は見られるものの、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、期前半が震災、円高等により内需・外需ともに減少したものの、期後半は需要拡大に伴う挽回生産により大幅に増加、生産台数は前年に比べ増加いたしました。海外では、タイが減産となるなか、北米、中東欧、及びインド等新興国での堅調な生産拡大により、世界の自動車生産台数は前年に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。

昨年4月にインドネシア・コイトが稼動し、二輪車・四輪車用灯具の生産を開始いたしました。加えて、本年1月には米国ノース・アメリカン・ライティングのアラバマ第2工場、及び金型工場（インディアナ州）がそれぞれ稼動いたしました。更に4月にはタイ・コイト・カンパニーのパチンブリ工場（第4工場）、及び技術センターが稼動いたしました。

当期における連結売上高は、期前半に自動車生産が震災等の影響により大幅に減少したものの、期後半にかけ大幅に増加したことに伴い、主力の自動車照明関連事業が増収に転じたことから、前期比横這いの4,309億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

【日本】

期前半においては、震災、及び円高等により自動車生産が減少、期後半は自動車の挽回生産がなされたことにより、売上高は前期比横這いの2,547億円となりました。

【北米】

震災等の影響に伴う日本車の生産減少に加え、円高による為替換算の影響もあり、売上高は前期比10.4%減の406億円となりました。

【中国】

日本車の生産が伸び悩むなか、現地自動車メーカー向けの受注活動強化や拡販に努めた結果、売上高は前期比4.7%増の875億円となりました。

【アジア】

震災やタイ洪水の影響が懸念されたものの、タイでの受注増加、及びインドネシアでの生産が順調に推移し、売上高は前期比5.4%増の330億円となりました。

【欧州】

欧州経済が低迷するなか、現地自動車メーカー向けを主体に自動車照明器の拡販活動を展開いたしました結果、売上高は前期比19.8%増の149億円となりました。

利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めましたものの、期前半の国内外における日本車減産に伴う固定費負担増等により収益が悪化したことから、営業利益は前期比15.2%減の317億円となりました。経常利益は航空事業安全対策費が減少いたしました。営業利益の減益により前期比8.2%減の314億円、当期純利益は、特別損失の減少により前期比33.8%増の133億円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益270億円（前期比54.0%増）及び減価償却費195億円（同8.2%減）等により資金を確保し、設備投資229億円（同29.1%増）、配当金46億円（同0.1%増）の支払等により、資金は前連結会計年度に比べ3億円増加し、232億円（前連結会計年度末比1.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億円（前期比54.0%増）、減価償却費195億円（同8.2%減）を主体に438億円（同24.4%減）となり、法人税等を支払った結果、320億円の資金を確保いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資229億円（同29.1%増）等を実施した結果、271億円の支出（同28.1%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金46億円（同0.1%増）等を支払った結果、46億円（同77.0%減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	338,093	99.0
北米 (百万円)	40,871	90.4
中国 (百万円)	90,757	103.9
アジア (百万円)	37,000	107.3
欧州 (百万円)	28,819	116.5
合計 (百万円)	535,541	100.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても構造・形式等は必ずしも一様ではありません。また自動車メーカーの組付用が大部分で、各納入先より2～3カ月前より指定車種の生産計画の内示を受け生産予想をたてますが、実際の納入は、メーカーの翌日または旬日に合わせた指示により、ライン納入している状況であります。従って内示と実際とは異なる場合もあり、受注高及び受注残高を算出することは困難であります。また補修品については、販売計画に基づき見込み生産を行っております。

なお、連結子会社コイト電工㈱は、受注による営業活動が主体となっており、その受注高及び受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	46,785	115.0	8,861	62.9

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比 (%)
日本 (百万円)	254,742	99.4
北米 (百万円)	40,680	89.6
中国 (百万円)	87,506	104.7
アジア (百万円)	33,056	105.4
欧州 (百万円)	14,944	119.8
合計 (百万円)	430,929	100.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
トヨタ自動車㈱	93,533	21.8	104,384	24.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当期における我が国の経済情勢は、期前半は東日本大震災や原発事故に伴う電力不足等により経済活動が停滞、加えて夏場以降の円高進行による輸出産業の採算悪化等もあり低調に推移いたしました。期後半においては、復興需要や挽回生産などにより回復の兆しが見られるようになりました。海外においては、中国・インド等の新興国での経済成長は見られるものの、タイ洪水の影響や、欧州諸国の財政問題等があり、世界の経済成長は鈍化いたしました。

当社グループは、世界4極での開発・生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給・相互補完に加え、原価低減諸施策のさらなる展開を図り、業績向上に取り組んで参る所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立、及び経営体制・組織の再編・強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

本年3月、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、こうした事態を厳粛に受け止め、当局の調査に全面的に協力しております。株主の皆様をはじめ関係者の皆様には、ご心配・ご迷惑をおかけしております。

今後とも、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を確保すべく、コーポレート・ガバナンスの充実、及び法令遵守の徹底に努めてまいります。

(3) 対処方針

当社グループは、「安全を光に託して」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等すべてのステークホルダーとしての共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）の観点から、信頼される企業を目指し、コンプライアンス強化、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでまいります。

(4) 具体的な取組状況等

当社グループがさらなる発展をとげていくための取組み状況は次のとおりであります。

- ①自動車産業の世界最適生産・調達・供給の拡大に対応するグローバルサプライヤーとして、海外拠点における開発・生産・販売体制を更に強化・充実するとともに、当社グループ内の相互補完体制等グローバル4極対応（日本・北米・欧州・アジア）の充実を図る。
- ②お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- ③高品質・安全性を追求するとともに、環境保全を推進する。
- ④経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。
- ⑤執行役員制の導入等により、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性の確保を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、上記（４）に記載の取組みを行っております。当該取組みを着実に実行することにより、当社の持つ経営資源を有効に活用すると共に、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社及び当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社の企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績・株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本・北米・中国・アジア・欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及び、それに伴う需要の縮小は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）法的規制

当社グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等の様々な法的規制を受けております。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）為替相場の変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上・費用・資産・負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりであります。

- ① 予期しない法律または規則の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

（5）製品の欠陥

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）原材料の価格変動

当社グループは原材料価格の変動リスクに直面しております。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）自然災害等

地震・津波や台風等の自然災害によって、当社グループあるいは得意先、仕入先の生産・物流・販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。当社グループとして災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の殆どが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）その他

当社は、本年3月に、自動車用ランプの取引に関し独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法の適用を受けております。その結果、法的措置を受けた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
PTI Technologies Inc.	米国	航空機用フィルター	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成14年1月1日から 16年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を支払っております。

(2) 技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
Electro Optica, S.A. de C.V.	メキシコ	自動車用照明器	技術情報の提供 製造、販売権の許諾	平成4年4月22日から 20年間
Industrias Arteb S.A.	ブラジル	〃	〃	平成18年12月12日から 10年間
Farba Otomotiv Aydinlatma ve Plastik Fabrikalari A.S.	トルコ	〃	〃	平成9年10月24日から 15年間
Automotive Lighting UK Ltd.	英国	〃	〃	平成5年2月24日から 21年間
Hella Australia Pty Ltd.	オーストラ リア	〃	〃	平成6年5月1日から 20年間
Lumotech (Pty.) Ltd.	南アフリカ	〃	〃	平成18年5月4日から 10年間
EP Polymers (M) Sdn. Bhd.	マレーシア	〃	〃	平成7年4月29日から 20年間
AuVitronics Ltd.	パキスタン	〃	〃	平成17年3月7日から 10年間

(注) 上記についてはロイヤルティーとして一定額又は売上高の一定率を受け取っております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、新しい技術を創造する研究開発と、それを商品化する技術開発を中心にエレクトロニクス等の先端技術を駆使して安全性の向上を追求した独創的なシステム化・複合商品の開発を行っております。また、環境問題への対応等からリサイクル化、無公害材料、工法等の開発を進めております。

当社グループの開発は、日本では当社の技術本部及び研究所を中心に、米国ではノースアメリカンライティングインク「技術センター」、中国では上海小糸車灯有限公司「技術センター」、欧州ではベルギーにおけるコイトヨーロッパNV技術セクションの世界4極で実施しており、多極化する世界カーメーカーへの開発対応を進めております。研究開発スタッフは、グループ全体で2,114名であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究目的等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は176億円であり、セグメント別の研究開発費は、日本111億円、北米25億円、中国33億円、アジア3億円、欧州2億円であります。

(1) 日本

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造等）の開発
- ② 生産技術の開発
- ③ シミュレーション技術の開発
- ④ 鉄道車両関連電装品の開発
- ⑤ I T S 関連機材としてのシステム開発
- ⑥ インターネットを応用したシステム開発
- ⑦ 照明器以外の自動車部品
- ⑧ 航空機部品の開発
- ⑨ 新規事業分野の新商品開発 等

(2) 北米、中国、アジア及び欧州

- ① 自動車照明器のコア技術（光学、電子等）の開発
- ② 生産技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、現金及び預金、受取手形及び売掛金等の増加により、資産残高は前期末に比べ245億円増加の3,632億円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、支払手形及び買掛金等の増加により、前期末に比べ100億円増加の1,803億円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益により利益剰余金が増加したのに加え、その他の包括利益累計額の増加もあり、前期末に比べ145億円増加の1,829億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益270億円、減価償却費195億円を主体に438億円となり、法人税等を支払った結果、320億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資229億円等を実施した結果、271億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金46億円等を支払った結果、46億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ3億円増加の232億円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、主力の自動車照明関連事業が増収となり、4,309億円(前期比0.5%増)となりました。利益につきましては、グループ各社とともに品質改善、原価低減諸施策を強力に推進するなど業績改善活動に努めましたものの、期前半の国内外における日本車減産に伴う固定費負担増等により収益が悪化したことから、営業利益は317億円(前期比15.2%減)となりました。経常利益は航空事業安全対策費が減少いたしました。営業利益の減益により314億円(同8.2%減)、当期純利益は、特別損失の減少により133億円(同33.8%増)となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産の合理化並びに更新、製品の高品質化、原価低減などを目的として日本を中心に214億円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりであります。

日本では73億円、北米では47億円、中国では57億円、アジアでは32億円、欧州では3億円の設備投資を実施いたしました。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によっております。

当連結会計年度において重要な設備の除却・売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡工場 (静岡県静岡市清水区)	日本	自動車照明器 製造設備	4,391	821	493 (97,756)	1,386	7,092	2,660 (293)
榛原工場 (静岡県牧之原市)	日本	自動車照明器 製造設備	1,376	242	1,842 (134,806)	626	4,088	634 (52)
相良工場 (静岡県牧之原市)	日本	自動車照明器 製造設備	1,112	199	601 (45,506)	376	2,291	467 (33)
富士川工機工場 (静岡県富士市)	日本	自動車照明器 製造設備	327	139	— (—)	4	471	130 (17)
本社 (東京都港区)	日本	会社統轄業務	238	17	73 (1,901)	12	341	133 (2)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小糸九州㈱	(佐賀県佐賀市)	日本	自動車照明 器製造設備	329	3,163	— (—)	823	4,316	704 (211)
K I ホールデ ィングス㈱	本社工場 (神奈川県横浜 市戸塚区)	日本	シート等開 発・生産設 備	1,730	36	421 (31,886)	66	2,254	213 (12)
K I ホールデ ィングス㈱	富士長泉工場 (静岡県駿東郡)	日本	シート等開 発・生産設 備	2,064	8	2,243 (44,955)	55	4,371	7 (—)
アオイテック㈱	(静岡県浜松市 北区)	日本	自動車照明 器製造設備 他	410	378	372 (11,747)	174	1,335	128 (88)
静岡電装㈱	(静岡県静岡市 清水区)	日本	自動車照明 器製造設備	239	180	462 (6,669)	92	974	216 (73)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ノースアメリカン ライティングイン ク	(米国イリノイ 州)	北米	自動車照明器 製造設備	4,210	7,125	8 (435,734)	195	11,540	2,575 (430)
コイトヨーロッパ リミテッド	(英国ウースター シャー州)	欧州	自動車照明器 製造設備	107	715	— (—)	40	862	315 (—)
コイトチェコ s. r. o.	(チェコ共和国 ジャーテツ市)	欧州	自動車照明器 製造設備	1,622	892	24 (63,768)	83	2,623	637 (—)
上海小糸車灯有限 公司	(中華人民共和国 上海市)	中国	自動車照明器 製造設備	3,133	4,678	— (—)	4,496	12,308	963 (—)
広州小糸車灯有限 公司	(中華人民共和国 広州市)	中国	自動車照明器 製造設備	755	2,261	— (—)	812	3,829	748 (—)
タイコイトカンパ ニーリミテッド	(タイ国サムット プラカン県)	アジア	自動車照明器 製造設備	872	969	472 (144,800)	978	3,293	1,615 (—)
P.T. インドネシ ア・コイト	(インドネシア共 和国ウェストジャ ワ州)	アジア	自動車照明器 製造設備	987	996	220 (80,762)	142	2,347	71 (—)
大億交通工業製造 股份有限公司	(台湾台南市)	アジア	自動車照明器 製造設備	204	547	1,676 (35,610)	48	2,477	651 (84)
インディアジャバ ンライティングプ ライベートリミテ ッド	(インドタミルナ ドゥ州)	アジア	自動車照明器 製造設備	473	1,306	87 (101,656)	18	1,885	478 (740)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の富士川工機工場中の土地は借用 (19,922㎡) であります。

3. 国内子会社の小糸九州㈱は、上記の他に提出会社より建物及び構築物、土地 (面積126,941㎡) を借用して
おります。

4. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記の他、(3)在外子会社のうち主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
ノースアメリカンライティング インク	(米国イリノイ州)	北米	建屋及び自動車照明器 製造設備 (リース)	229

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	主な設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社静岡工場	静岡県静岡市 清水区	日本	自動車照明器 製造設備他	3,545	—	自己資金	平成24.4	平成25.3
当社榛原工場	静岡県牧之原市	日本	自動車照明器 製造設備他	1,783	—	自己資金	平成24.4	平成25.3
小糸九州㈱	佐賀県佐賀市	日本	自動車照明器 製造設備他	2,652	431	自己資金 及び借入金	平成24.3	平成25.3
ノースアメリカン ライティングインク	米国イリノイ州	北米	自動車照明器 製造設備他	2,709	657	自己資金 及び借入金	平成24.3	平成25.3
広州小糸車灯有限 公司	中華人民共和国 広州市	中国	自動車照明器 製造設備他	5,275	276	自己資金 及び借入金	平成24.3	平成25.3
タイコイトカンパ ニーリミテッド	タイ国サムット プラカン県	アジア	自動車照明器 製造設備他	5,569	2,603	自己資金 及び借入金	平成24.3	平成25.3

- (注) 1. 上記設備の新設は、生産能力増強、生産性向上、生産合理化、及び経常的な更新が中心であります。
 2. 経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却等の計画はありません。
 3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成8年3月31日	336	160,789	102	14,270	102	17,107

（注） 転換社債の株式転換による増加（平成7年4月1日～平成8年3月31日）であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	55	32	362	276	2	4,325	5,052	—
所有株式数 （単元）	—	67,174	1,375	54,305	27,230	2	10,416	160,502	287,436
所有株式数の 割合（%）	—	41.85	0.86	33.83	16.97	0.00	6.49	100.00	—

（注） 1. 自己株式90,680株は「個人その他」に90単元、「単元未満株式の状況」に680株を含めて記載してあります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1	32,158	20.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,486	5.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,259	4.51
日本マスタートラスト信託 銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,591	4.10
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	5,979	3.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	5,442	3.38
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,154	3.21
パナソニック(株)	大阪府門真市大字門真1006	4,280	2.66
第一生命保険(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,000	2.49
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4丁目16-13	3,628	2.26
計	—	82,980	51.61

(注) 野村アセットマネジメント(株)から、平成24年2月20日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年2月15日現在で8,216千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント(株)の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 野村アセットマネジメント(株)
住所 東京都中央区日本橋1丁目12-1
保有株券等の数 株式 8,216,000株
株券等保有割合 5.11%

三井トラスト・ホールディングス(株)から、平成24年3月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成24年2月29日現在で住友信託銀行(株)他3名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	保有株式の数(株)	保有割合 (%)
住友信託銀行(株)	7,671,000	4.77
中央三井アセット信託銀行(株)	2,411,000	1.50
中央三井アセットマネジメント(株)	198,000	0.12
日興アセットマネジメント(株)	185,000	0.12
合計	10,465,000	6.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 90,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 160,412,000	160,412	—
単元未満株式	普通株式 287,436	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	160,412	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株 (議決権の数1個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱小糸製作所	東京都港区	90,000	—	90,000	0.06
計	—	90,000	—	90,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,121	2,637,462
当期間における取得自己株式	394	473,596

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	525	440,758	—	—
保有自己株式数	90,680	—	91,074	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、安定的かつ継続的な配分を基本に、業績および経営環境等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。)

なお、当社の期末配当金については、1株につき普通配当10円とし、中間配当金と合わせた年間配当金は、19円を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は44.2%となりました。

内部留保資金については、今後の事業展開、新技術・新商品開発、合理化・原価低減に活用し、収益の向上をはかり、株主の皆様への期待に応えるよう努力してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	1,446	9
平成24年6月28日 定時株主総会決議	1,606	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,669	1,605	1,691	1,579	1,461
最低(円)	1,121	450	699	983	975

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,232	1,215	1,130	1,266	1,412	1,461
最低(円)	1,087	975	1,012	1,071	1,230	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		大嶽 隆司	昭和14年9月15日生	昭和37年4月 当社入社 昭和51年4月 管理部長兼海外部長 昭和54年6月 取締役 昭和58年6月 常務取締役 昭和60年6月 専務取締役 平成4年7月 代表取締役副社長 平成15年6月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現在)	(注)4	107
取締役社長 (代表取締役)		大嶽 昌宏	昭和22年3月15日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年4月 経理部長 昭和62年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 小糸工業㈱監査役 平成14年1月 ノースアメリカンライティング インク取締役会長(CEO) 平成17年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現在)	(注)4	86
取締役副社長 (代表取締役)	営業本部長、 総務部・部品 用品企画部担 当	菊地 光雄	昭和20年4月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 生産管理部長 平成11年6月 取締役 平成15年6月 ノースアメリカンライティング インク取締役会長(CEO) 平成17年6月 常務取締役 平成18年1月 小糸九州㈱代表取締役社長 平成18年6月 専務取締役 平成21年6月 代表取締役副社長(現在)	(注)4	22
取締役副社長 (代表取締役)	技術本部長、 知的財産部・ 研究所・豊田 設計部・シス テム商品企画 室・開発推進 部担当	横矢 雄二	昭和25年1月21日生	昭和50年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自 動車㈱)入社 平成8年1月 同社第2車両技術部部长 平成12年1月 同社第3開発センターチーフエン 지니어 平成15年6月 同社レクサス企画部部长 平成17年5月 当社常勤顧問 平成17年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役 平成23年6月 代表取締役副社長(現在)	(注)4	5
専務取締役	生産本部長、 人事部・調達 部・電子製造 部担当、静岡 総務部長	榊原 公一	昭和27年1月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 製品開発部長 平成13年4月 システム商品企画室長兼務 平成13年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 専務取締役(現在)	(注)4	15
専務取締役	国際本部長、 営業本部副本 部長、国際管 理部・中国部 担当、米州部 長	三原 弘志	昭和30年2月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年10月 欧米部長 平成15年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成23年6月 専務取締役(現在)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	国際本部副本部長、欧州部担当、コイトチェコス. r. o. 取締役社長、コイトヨーロッパリミテッド取締役会長、コイトヨーロッパNV 取締役社長	植木 和雄	昭和25年2月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 生産管理部副部長 平成11年10月 海外企画部主査兼生産管理部主査 平成17年1月 コイトヨーロッパリミテッド取締役社長 平成17年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年6月 コイトチェコス. r. o. 取締役社長(現在) コイトヨーロッパリミテッド取締役会長(現在) コイトヨーロッパNV 取締役社長(現在) 平成23年6月 専務取締役(現在)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	技術本部副本部長、国際本部副本部長、品質保証部・製品開発部・静岡設計部・アジア部担当	有馬 健司	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年10月 設計技術部主管兼欧州テクニカルセンター所長 平成17年1月 コイトヨーロッパNV 取締役 平成17年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員(現在)	(注)4	5
取締役 常務執行役員	生産本部副本部長、静岡工場長、生産管理部・安全環境部・物流部担当	内山 正巳	昭和34年5月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成13年4月 人事部主査 平成17年6月 人事部長 平成19年6月 取締役 平成22年6月 小糸工業(株)(現K Iホールディングス(株)) 取締役就任(現在) 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員(現在)	(注)4	3
取締役 常務執行役員	経営企画部・情報システム部担当	草川 克之	昭和31年7月30日生	昭和55年4月 トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株)) 入社 平成13年1月 同社経理部主査 平成21年1月 米国トヨタ出向 平成23年3月 当社常勤顧問 平成23年6月 常務取締役就任 平成24年6月 取締役常務執行役員(現在)	(注)4	2
取締役 常務執行役員	経理本部長、原価管理部担当	山本 英男	昭和33年4月1日生	昭和55年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成11年4月 同行米州企画部総合リスク管理グループ次長 平成20年6月 同行アジアC I B 部長 平成22年10月 当社常勤顧問 平成23年6月 常務取締役 平成24年6月 取締役常務執行役員(現在)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		後藤 周一	昭和20年2月15日生	昭和44年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成6年1月 同社第2開発センターチーフエンジニア 平成9年5月 当社常勤顧問 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成23年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	26
常勤監査役		長澤 亮	昭和14年12月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年4月 総合企画室主査 平成4年4月 原価管理部長 平成13年6月 常勤監査役(現在)	(注)5	17
監査役		草野 耕一	昭和30年3月22日生	昭和52年10月 司法試験合格 昭和55年4月 弁護士登録 昭和61年11月 米国・ニューヨーク州弁護士資格取得 平成6年6月 当社監査役(現在)	(注)6	1
監査役		川島 信義	昭和11年9月8日生	昭和30年4月 熊本国税局入局 昭和50年4月 税理士資格取得 平成5年7月 東京国税局調査第2部次長 平成6年7月 京橋税務署長 平成7年9月 当社囑託(非常勤) 平成12年7月 当社顧問(非常勤) 平成13年6月 当社監査役(現在)	(注)5	10
計						311

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役社長大嶽昌宏は取締役会長大嶽隆司の実弟であります。
3. 監査役草野耕一・川島信義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

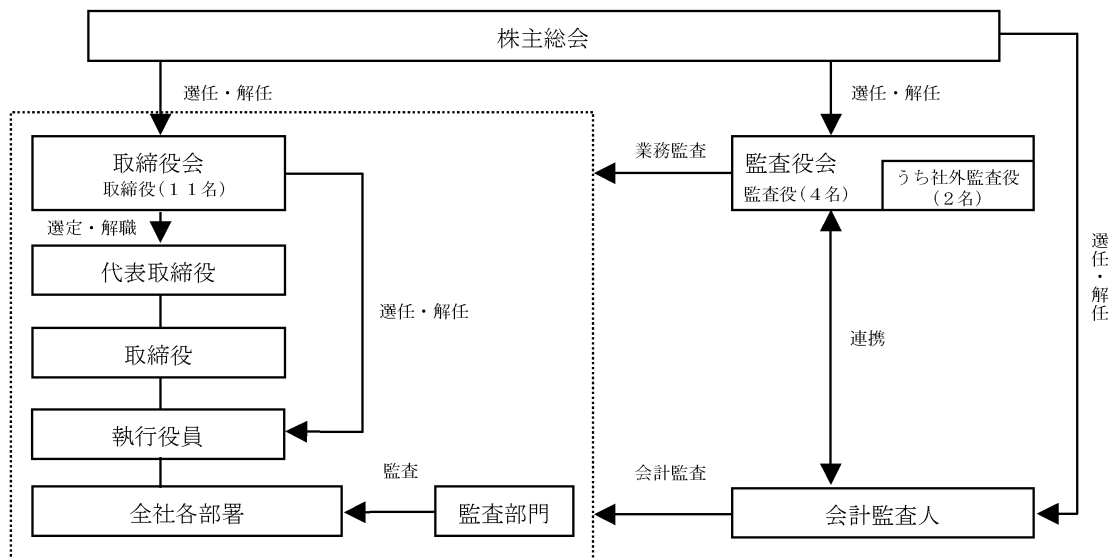
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、全てのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の最重要課題と位置付けております。

その取り組みの一環として、執行役員制度（平成24年6月28日より実施）を導入することにより、取締役会が担っている「経営の意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を区分し、取締役の少人数化により、取締役会の活性化、経営に関する最高意思決定機関としての機能強化、経営判断の迅速化等を図るとともに、監査役会と会計監査人の連携による監査強化等を目指しております。

①企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況

イ．企業統治の体制の概要



当社は、取締役会による経営の意思決定・監督、執行役員による業務執行、監査役による業務執行の監査を行ってまいります。取締役会は取締役11名で構成され、原則月1回開催、取締役、監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定をいたします。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役にて構成される常務会（議長は社長）を、原則月3回開催、業務執行状況の報告、及びフォローを実施いたします。なお、取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査いたします。

会計監査は、会計監査人として明治監査法人が監査を実施しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めております。

- i 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスの基本理念に基づき、関係諸規程、及び組織・体制の整備・充実を図ると共に、取締役、及び従業員への周知・教育を行っております。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行っております。
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、リスク管理に関する規程や体制の整備、及び取締役・従業員への教育・訓練を行っております。

- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会、常務会の定例的開催、及び取締役の職務執行に係る諸規程、組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保しております。
- v 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
グループ会社の業務の適正を確保・管理するため、承認・報告事項制度を明確にし、充実させると共に、定期的に業務報告、業務監査、会計監査を実施しております。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の職務を補助するため、監査役室を置き、所属する使用人を選任しております。
取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で、決定しております。
- vii 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
取締役、及び従業員は、諸規程に従い、監査役に報告すべき事項を報告する。また、監査役は当該規程に従い、監査役会に報告するものとしております。
監査の実効性を確保するため、監査体制の整備に努めております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、その低減及び回避の為の諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっております。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としております。

ニ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査、監査役監査及び会計監査について、主に総務部（監査課）、及び経理部門が内部監査機能を有し、監査役及び会計監査人は内部監査部門より監査計画並びに監査の方法及び結果について定期的に報告を受ける他、必要に応じ情報交換を行っております。また、社外監査役川島信義氏は、税理士資格を有していることから財務及び会計に関する豊富な知見を有しており、内部監査部門に対し意見を述べるなど、連携、意思疎通を図っております。

ホ. 会計監査の状況

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けております。

なお、会計監査は明治監査法人が実施しており、会計監査業務を遂行した公認会計士は、芳井誠氏、笹山淳氏、二階堂博文氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他3名であります。いずれも明治監査法人に所属しております。

ヘ. 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役草野耕一氏は、西村あさひ法律事務所代表パートナー及び楽天株式会社の社外取締役であります。当社は、西村あさひ法律事務所との間に法律業務を委託する取引関係がありますが、直接、案件には関わっておりません。また顧問弁護士契約も締結していないことなどから、独立性が高いものと認識しております。主に法律的な見地から、業務執行を監査するために当該社外監査役を選任しております。なお、当社は楽天株式会社との間に特別の関係はありません。

社外監査役川島信義氏は、主要株主、主要な取引先の出身者等いずれにも該当しないことから、独立性が高いものと認識しております。主に税務・会計的な見地から業務執行を監査するため当該社外監査役を選任しております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、コーポレート・ガバナンスにおいて、経営の意思決定機能と、業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されております。

②役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	1,071	577	297	197	25
監査役 (社外監査役を除く。)	59	40	12	7	3
社外役員	39	26	8	5	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
大嶽 隆司	取締役	提出会社	84	42	18	144
大嶽 昌宏	〃	〃	74	38	22	135

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
該当事項はありません。

③株式の保有状況

イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
53銘柄 14,841百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パナソニック(株)	1,000,000	1,058	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,298,988	958	取引関係の維持・強化
KYB(株)	1,428,000	955	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	4,220,000	772	取引関係の維持・強化
シーケーディ(株)	773,581	644	取引関係の維持・強化
KOA(株)	680,350	636	取引関係の維持・強化
NOK(株)	371,000	546	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	294,000	546	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363,600	523	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)大和証券グループ本社	1,181,238	451	資金・金融関連業務の円滑な推進
富士重工業(株)	772,816	414	取引関係の維持・強化
ウシオ電機(株)	214,399	348	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	254,234	348	取引関係の維持・強化
(株)オートバックスセブン	94,200	297	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797,490	248	資金・金融関連業務の円滑な推進
ダイハツ工業(株)	200,000	242	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	580,000	236	取引関係の維持・強化
日産車体(株)	345,545	213	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,306	210	資金・金融関連業務の円滑な推進
野村ホールディングス(株)	457,008	198	資金・金融関連業務の円滑な推進
住友信託銀行(株)	446,958	192	資金・金融関連業務の円滑な推進
第一生命保険(株)	1,208	151	資金・金融関連業務の円滑な推進
川崎重工業(株)	350,000	128	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	115,000	102	取引関係の維持・強化
(株)静岡銀行	134,354	92	資金・金融関連業務の円滑な推進
三菱重工業(株)	200,000	76	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	110,000	36	取引関係の維持・強化
中部電力(株)	16,029	29	地域経済との関係維持
(株)岡三証券グループ	77,679	24	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)日立製作所	52,500	22	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
NOK(株)	975,000	1,755	取引関係の維持・強化
日産自動車(株)	1,298,988	1,144	取引関係の維持・強化
ヤマハ発動機(株)	910,000	1,009	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	1,000,000	761	取引関係の維持・強化
KYB(株)	1,428,000	718	取引関係の維持・強化
マツダ(株)	4,220,000	611	取引関係の維持・強化
KOA(株)	680,350	602	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	294,000	581	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363,600	561	資金・金融関連業務の円滑な推進
富士重工業(株)	772,816	513	取引関係の維持・強化
シーケーディ(株)	773,581	506	取引関係の維持・強化
豊田通商(株)	254,234	428	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	1,181,238	386	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)オートバックスセブン	94,200	377	取引関係の維持・強化
日野自動車(株)	580,000	346	取引関係の維持・強化
ダイハツ工業(株)	200,000	303	取引関係の維持・強化
日産車体(株)	345,545	299	取引関係の維持・強化
ウシオ電機(株)	214,399	249	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,797,490	242	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)三井住友フィナンシャルグループ	81,306	221	資金・金融関連業務の円滑な推進
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	665,967	175	資金・金融関連業務の円滑な推進
野村ホールディングス(株)	457,008	167	資金・金融関連業務の円滑な推進
第一生命保険(株)	1,208	138	資金・金融関連業務の円滑な推進
(株)静岡銀行	134,354	114	資金・金融関連業務の円滑な推進
岡谷鋼機(株)	115,000	102	取引関係の維持・強化
川崎重工業(株)	350,000	88	取引関係の維持・強化
三菱重工業(株)	200,000	80	取引関係の維持・強化
いすゞ自動車(株)	110,000	53	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	52,500	27	取引関係の維持・強化
(株)岡三証券グループ	77,679	27	資金・金融関連業務の円滑な推進

④責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低限度額としております。

⑤取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。ただし、取締役の選任については累積投票によらないと定款に定めております。取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定款に定めております。

⑥自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

⑦中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑨取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	40	—	40	—
連結子会社	22	—	24	—
計	62	—	64	—

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、会計基準設定主体である公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、研修会・セミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		54,618		59,620
受取手形及び売掛金		73,405	※3	93,916
有価証券		2,064		891
たな卸資産	※1	41,121	※1	37,817
繰延税金資産		3,317		3,029
未収入金		14,209		14,468
その他		6,352		6,056
貸倒引当金		△13,040		△12,804
流動資産合計		182,048		202,995
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2, ※3	30,811	※2, ※3	29,917
機械装置及び運搬具（純額）	※2, ※3	24,061	※2, ※3	26,091
工具、器具及び備品（純額）	※2	10,138	※2	10,783
土地	※3	13,533	※3	13,497
建設仮勘定		2,944		4,778
有形固定資産合計		81,490		85,068
無形固定資産		1,471		1,186
投資その他の資産				
投資有価証券	※4	60,107	※4	61,722
長期貸付金		145		99
繰延税金資産		11,617		10,400
その他		2,095		1,973
貸倒引当金		△215		△174
投資その他の資産合計		73,749		74,022
固定資産合計		156,711		160,278
資産合計		338,760		363,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,303	78,443
短期借入金	※3 20,265	※3 22,854
未払費用	15,132	17,207
未払法人税等	6,103	5,175
賞与引当金	4,557	4,453
役員賞与引当金	329	317
製品保証引当金	1,400	1,700
その他	6,941	7,289
流動負債合計	124,033	137,441
固定負債		
長期借入金	※3 5,964	※3 2,883
退職給付引当金	28,549	29,313
役員退職慰労引当金	1,558	1,339
損害賠償引当金	9,486	8,564
環境対策引当金	234	248
その他	519	564
固定負債合計	46,311	42,915
負債合計	170,345	180,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	17,107	17,108
利益剰余金	117,139	127,638
自己株式	△74	△76
株主資本合計	148,443	158,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,614	4,014
為替換算調整勘定	△3,410	△2,676
その他の包括利益累計額合計	△1,796	1,338
少数株主持分	21,767	22,638
純資産合計	168,414	182,916
負債純資産合計	338,760	363,273

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	428,977	430,929
売上原価	※2 358,300	※2 365,193
売上総利益	70,677	65,736
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 13,186	※1 12,680
一般管理費	※1, ※2 20,056	※1, ※2 21,329
販売費及び一般管理費合計	33,242	34,010
営業利益	37,434	31,725
営業外収益		
受取利息	707	584
受取配当金	437	494
持分法による投資利益	2	5
為替差益	14	380
貸倒引当金戻入額	530	2
その他の営業外収益	1,480	1,691
営業外収益合計	3,173	3,158
営業外費用		
支払利息	759	666
航空事業安全対策費	4,411	1,270
為替差損	823	651
その他の営業外費用	294	799
営業外費用合計	6,288	3,387
経常利益	34,319	31,496
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
固定資産売却益	—	※3 11
その他の特別利益	0	0
特別利益合計	0	19
特別損失		
投資有価証券評価損	2,328	2,968
たな卸資産評価損	711	690
たな卸資産廃棄損	3,010	384
固定資産除売却損	※4 218	※4 62
環境対策引当金繰入額	234	13
損害賠償引当金繰入額	9,647	—
減損損失	※5 276	—
その他の特別損失	301	303
特別損失合計	16,729	4,422
税金等調整前当期純利益	17,591	27,093
法人税、住民税及び事業税	10,105	10,376
法人税等調整額	1,744	222
法人税等合計	11,850	10,598
少数株主損益調整前当期純利益	5,740	16,493
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,271	3,102
当期純利益	10,012	13,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△4,271	3,102
少数株主損益調整前当期純利益	5,740	16,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,161	2,550
為替換算調整勘定	△2,684	944
その他の包括利益合計	△7,846	※6 3,495
包括利益	△2,105	19,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,485	16,525
少数株主に係る包括利益	△5,591	3,463

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		14,270		14,270
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		14,270		14,270
資本剰余金				
当期首残高		17,107		17,107
当期変動額				
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		—		0
当期末残高		17,107		17,108
利益剰余金				
当期首残高		112,626		117,139
当期変動額				
剰余金の配当		△3,214		△2,892
当期純利益		10,012		13,391
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正		△2,284		—
当期変動額合計		4,513		10,498
当期末残高		117,139		127,638
自己株式				
当期首残高		△70		△74
当期変動額				
自己株式の取得		△4		△2
自己株式の処分		—		0
当期変動額合計		△4		△2
当期末残高		△74		△76
株主資本合計				
当期首残高		143,934		148,443
当期変動額				
剰余金の配当		△3,214		△2,892
当期純利益		10,012		13,391
自己株式の取得		△4		△2
自己株式の処分		—		0
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正		△2,284		—
当期変動額合計		4,508		10,496
当期末残高		148,443		158,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,776	1,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,161	2,400
当期変動額合計	△5,161	2,400
当期末残高	1,614	4,014
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,046	△3,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,364	734
当期変動額合計	△1,364	734
当期末残高	△3,410	△2,676
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,729	△1,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,526	3,134
当期変動額合計	△6,526	3,134
当期末残高	△1,796	1,338
少数株主持分		
当期首残高	28,951	21,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,183	870
当期変動額合計	△7,183	870
当期末残高	21,767	22,638
純資産合計		
当期首残高	177,615	168,414
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	10,012	13,391
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
持分法適用関連会社にかかる過年度剰余金修正	△2,284	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,710	4,004
当期変動額合計	△9,201	14,501
当期末残高	168,414	182,916

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,591	27,093
減価償却費	21,253	19,517
持分法による投資損益 (△は益)	△2	△5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	△252
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	624	545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	213
受取利息及び受取配当金	△1,145	△1,078
支払利息	759	666
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,328	2,949
有形固定資産売却損益 (△は益)	495	51
売上債権の増減額 (△は増加)	11,986	△20,744
たな卸資産の増減額 (△は増加)	28	3,509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,567	△14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,893	8,791
未払費用の増減額 (△は減少)	△248	2,171
役員賞与の支給額	△322	△329
損害賠償引当金繰入額	9,647	—
その他	1,541	767
小計	57,990	43,842
利息及び配当金の受取額	1,145	1,078
利息の支払額	△759	△666
損害賠償金の支払額	△160	△921
法人税等の支払額	△7,227	△11,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,988	32,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金他の預入による支出	△49,956	△31,483
定期預金他の払戻による収入	25,743	27,631
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,340	△2,408
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	5,373	1,758
有形固定資産の取得による支出	△17,765	△22,933
有形固定資産の売却による収入	102	219
貸付けによる支出	△121	△23
貸付金の回収による収入	193	76
その他の投資他の増減 (△は増加)	△16	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,787	△27,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,858	997
長期借入れによる収入	3,159	629
長期借入金の返済による支出	△700	△1,602
自己株式の取得による支出	△4	△2
自己株式の売却による収入	—	0
親会社による配当金の支払額	△3,212	△2,893
少数株主への配当金の支払額	△1,408	△1,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,023	△4,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△465	30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,287	315
現金及び現金同等物の期首残高	30,189	22,902
現金及び現金同等物の期末残高	※ 22,902	※ 23,217

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社であった小糸工業㈱は、平成23年8月1日に小糸工業㈱の完全子会社である小糸工業分割準備㈱を吸収分割承継会社とし、小糸工業㈱を吸収分割会社とする吸収分割を行っております。 また、平成23年8月1日に小糸工業㈱はK I ホールディングス㈱に、小糸工業分割準備㈱はコイト電気㈱に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社1社 (㈱ニュー富士) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数 1社 竹田サンテック㈱</p> <p>(2) 非連結子会社1社 (㈱ニュー富士) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>小糸九州㈱、コイト運輸㈱、丘山産業㈱、インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッドの決算日は親会社と同じく3月31日であります。その他の連結子会社 (アオイテック㈱他22社) は、3月31日の仮決算による財務諸表に基づいて連結財務諸表を作成しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法 (売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>② 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>ニ. たな卸資産 当社及び国内関連子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。(ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く。)) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(3)重要な引当金の計上 基準	<p>ハ、リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ、貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ、賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。</p> <p>ハ、役員賞与引当金 当社は、定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>ニ、製品保証引当金 当社は、品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。</p> <p>ホ、退職給付引当金 当社及び連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘ、役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ト、損害賠償引当金 一部の国内連結子会社は、損害賠償金等の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>チ、環境対策引当金 当社及び国内連結子会社は、環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>
(4)重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨への 換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5)重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ、ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の変動金利リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段としております。</p> <p>ハ、ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはありません。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引としております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6)のれんの償却方法及び償却期間 (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	二. ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施しております。 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																				
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">19,789百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">7,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,283</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は、219,554百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金11百万円、長期借入金1,250百万円の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <p>金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	製品	19,789百万円	仕掛品	7,047	原材料及び貯蔵品	14,283	建物及び構築物	98百万円	機械装置	1,134	土地	116	計	1,349	投資有価証券（株式）	78百万円	従業員の住宅借入金	5百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">18,987百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,629</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は、230,280百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">561</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,537</td> </tr> </table> <p>上記物件については、短期借入金1,308百万円、長期借入金932百万円の担保に供しております。</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 20px;"/>	製品	18,987百万円	仕掛品	4,200	原材料及び貯蔵品	14,629	売掛金	521百万円	建物及び構築物	561	機械装置	1,263	土地	190	計	2,537	投資有価証券（株式）	81百万円
製品	19,789百万円																																				
仕掛品	7,047																																				
原材料及び貯蔵品	14,283																																				
建物及び構築物	98百万円																																				
機械装置	1,134																																				
土地	116																																				
計	1,349																																				
投資有価証券（株式）	78百万円																																				
従業員の住宅借入金	5百万円																																				
製品	18,987百万円																																				
仕掛品	4,200																																				
原材料及び貯蔵品	14,629																																				
売掛金	521百万円																																				
建物及び構築物	561																																				
機械装置	1,263																																				
土地	190																																				
計	2,537																																				
投資有価証券（株式）	81百万円																																				

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">2,971百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,650</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">6,273百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,828</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,177百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 _____</p> <p>※4. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">静岡市清水区</td><td style="text-align: center;">遊休資産 (吉川工場)</td><td style="text-align: center;">建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当該遊休資産については、将来の用途、再稼働及び売却時期が明確でなく回収可能金額を見積もることができないため、備忘価額まで減損し、276百万円の減損損失を特別損失として計上しております。</p> <p>※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 _____</p>	運賃運送費	2,971百万円	従業員給与手当	4,650	荷造梱包費	1,751	退職給付費用	418	従業員給与手当	6,273百万円	福利厚生費	1,828	賞与引当金繰入額	3	役員賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	540	役員退職慰労引当金繰入額	71	建物及び構築物	136百万円	機械装置及び運搬具	43	工具器具及び備品	37	計	218	場所	用途	種類	静岡市清水区	遊休資産 (吉川工場)	建物他	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">3,039百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">4,309</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,812</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">6,327百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">2,059</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,611百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 11百万円</p> <p>※4. 固定資産除売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 _____</p> <p>※6. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額 その他有価証券評価差額金：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td style="text-align: right;">2,960</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果調整前</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,555</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td style="text-align: right;">△1,005</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,550</td></tr> </table> <p>為替換算調整勘定：</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期発生額</td><td style="text-align: right;">944</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">その他の包括利益合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,495</td></tr> </table>	運賃運送費	3,039百万円	従業員給与手当	4,309	荷造梱包費	1,812	退職給付費用	406	従業員給与手当	6,327百万円	福利厚生費	2,059	役員賞与引当金繰入額	317	退職給付費用	477	役員退職慰労引当金繰入額	211	貸倒引当金繰入額	437	建物及び構築物	41百万円	機械装置及び運搬具	18	工具器具及び備品	3	計	62	当期発生額	595百万円	組替調整額	2,960	税効果調整前	3,555	税効果額	△1,005	その他有価証券評価差額金	2,550	当期発生額	944	その他の包括利益合計	3,495
運賃運送費	2,971百万円																																																																												
従業員給与手当	4,650																																																																												
荷造梱包費	1,751																																																																												
退職給付費用	418																																																																												
従業員給与手当	6,273百万円																																																																												
福利厚生費	1,828																																																																												
賞与引当金繰入額	3																																																																												
役員賞与引当金繰入額	329																																																																												
退職給付費用	540																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	71																																																																												
建物及び構築物	136百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	43																																																																												
工具器具及び備品	37																																																																												
計	218																																																																												
場所	用途	種類																																																																											
静岡市清水区	遊休資産 (吉川工場)	建物他																																																																											
運賃運送費	3,039百万円																																																																												
従業員給与手当	4,309																																																																												
荷造梱包費	1,812																																																																												
退職給付費用	406																																																																												
従業員給与手当	6,327百万円																																																																												
福利厚生費	2,059																																																																												
役員賞与引当金繰入額	317																																																																												
退職給付費用	477																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	211																																																																												
貸倒引当金繰入額	437																																																																												
建物及び構築物	41百万円																																																																												
機械装置及び運搬具	18																																																																												
工具器具及び備品	3																																																																												
計	62																																																																												
当期発生額	595百万円																																																																												
組替調整額	2,960																																																																												
税効果調整前	3,555																																																																												
税効果額	△1,005																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,550																																																																												
当期発生額	944																																																																												
その他の包括利益合計	3,495																																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式(注)	85	3	—	89
合計	85	3	—	89

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,607	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	1,607	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,446	利益剰余金	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	160,789	—	—	160,789
合計	160,789	—	—	160,789
自己株式				
普通株式（注）	89	2	0	90
合計	89	2	0	90

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,446	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,446	9	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,606	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年3月31日現在）
現金及び預金勘定 54,618百万円	現金及び預金勘定 59,620百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金等 △33,386	預入期間が3カ月を超える定期預金等 △37,294
有価証券のうち現金同等物 1,670	有価証券のうち現金同等物 891
現金及び現金同等物 22,902	現金及び現金同等物 23,217

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <hr/> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3,077</td> <td style="text-align: center;">610</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">231</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> <td style="text-align: center;">1,345</td> <td style="text-align: center;">2,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,754</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3,077	610	2,466	機械装置及び 運搬具	806	574	231	工具器具及び 備品	215	159	55	合計	4,100	1,345	2,754	未経過リース料期末残高相当額		1年内	192百万円	1年超	2,562	合計	2,754	支払リース料	278百万円	減価償却費相当額	278	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <hr/> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">3,077</td> <td style="text-align: center;">675</td> <td style="text-align: center;">2,402</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">476</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,664</td> <td style="text-align: center;">1,121</td> <td style="text-align: center;">2,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,542</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	3,077	675	2,402	機械装置及び 運搬具	476	360	115	工具器具及び 備品	110	85	25	合計	3,664	1,121	2,542	未経過リース料期末残高相当額		1年内	149百万円	1年超	2,393	合計	2,542	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物	3,077	610	2,466																																																														
機械装置及び 運搬具	806	574	231																																																														
工具器具及び 備品	215	159	55																																																														
合計	4,100	1,345	2,754																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	192百万円																																																																
1年超	2,562																																																																
合計	2,754																																																																
支払リース料	278百万円																																																																
減価償却費相当額	278																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																														
建物	3,077	675	2,402																																																														
機械装置及び 運搬具	476	360	115																																																														
工具器具及び 備品	110	85	25																																																														
合計	3,664	1,121	2,542																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	149百万円																																																																
1年超	2,393																																																																
合計	2,542																																																																
支払リース料	208百万円																																																																
減価償却費相当額	208																																																																

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 49百万円 1年超 372 <hr/> 合計 421 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 51百万円 1年超 387 <hr/> 合計 439 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保全を第一義に考え安全性を重視した運用を行い、また、資金調達については自己資金及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理と管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことなどによりリスク低減を図っております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は流動性のリスクに晒されていますが、資金繰計画を作成することなどにより当該リスクを管理しております。

デリバティブは為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用することにしており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注) 2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	54,618	54,618	—
(2) 受取手形及び売掛金	73,405	73,405	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	59,105	59,105	—
資産計	187,130	187,130	—
(1) 支払手形及び買掛金	69,303	69,303	—
(2) 短期借入金	20,265	20,265	—
(3) 未払法人税等	6,103	6,103	—
(4) 長期借入金	5,964	6,028	64
負債計	101,637	101,702	64
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	3,066

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	54,618	—	—	—
受取手形及び売掛金	73,405	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199	—	—	—
(2) その他	197	—	28	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	800	—	45,900
(2) その他	633	—	—	—
合計	129,054	800	28	45,900

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の保全を第一義に考え安全性を重視した運用を行い、また、資金調達については自己資金及び銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク管理と管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことなどによりリスク低減を図っております。投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する株式及び余資運用の債券であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。また、営業債務や借入金は流動性のリスクに晒されていますが、資金繰計画を作成することなどにより当該リスクを管理しております。

デリバティブは為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減するために利用することにしており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	59,620	59,620	—
(2) 受取手形及び売掛金	93,916	93,916	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	59,636	59,636	—
資産計	213,173	213,173	—
(1) 支払手形及び買掛金	78,443	78,443	—
(2) 短期借入金	22,854	22,868	14
(3) 未払法人税等	5,175	5,175	—
(4) 長期借入金	2,883	2,875	△8
負債計	109,357	109,363	5
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	2,977

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	59,620	—	—	—
受取手形及び売掛金	93,916	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	199	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券（社債）	—	827	—	44,900
(2) その他	—	—	—	—
合計	153,735	827	—	44,900

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

－百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	199	199	0
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	199	199	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	197	197	—
	小計	197	197	—
合計		396	396	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1)株式	15,070	3,095	11,974	
	(2)債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	934	897	36
		③その他	—	—	—
	(3)その他	813	813	0	
	小計	16,818	4,807	12,010	
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1)株式	4,665	6,072	△1,407	
	(2)債券	①国債・地方債等	—	—	—
		②社債	—	—	—
		③その他	3,195	3,976	△781
	(3)その他	33,526	42,790	△9,263	
	小計	41,387	52,839	△11,452	
合計		58,205	57,646	558	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,066百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,631	—	—
③ その他	3,100	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	4,731	—	—

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について2,328百万円（その他有価証券の株式1,133百万円、その他有価証券の債券1,194百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合について減損処理を行っております。

6. 保有目的を変更した有価証券

当社は、当第2四半期連結会計期間末において、従来満期保有目的で保有していた債券（貸借対照表計上額43,505百万円）をその他有価証券に区分しております。

これは、資金運用方針の変更により、今後、満期保有目的の債券についても、売却が想定されることとなった為、有価証券の保有目的の見直しを行ったことによるものであります。

この結果、その他有価証券評価差額金が、当連結会計年度末において4,828百万円減少しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

－百万円

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	199	199	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	199	199	0
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		199	199	0

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	19,944	7,033	12,911
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	952	909	42
	③ その他	789	642	146
	(3) その他	180	180	0
	小計	21,867	8,766	13,101
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	2,385	2,629	△243
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	34,039	40,535	△6,496
	(3) その他	785	886	△100
	小計	37,210	44,051	△6,840
合計		59,078	52,818	6,260

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,977百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	4	8	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,006	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,010	8	0

5. 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,968百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社K I ホールディングス㈱は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△57,424	△55,851
ロ. 年金資産 (百万円)	26,131	24,706
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△31,292	△31,145
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,743	1,831
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△28,549	△29,313
ヘ. 退職給付引当金 (百万円)	△28,549	△29,313

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円) ※1. 2.	2,530	2,467
ロ. 利息費用 (百万円)	1,127	1,081
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△507	△492
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	1,122	1,125
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	4,273	4,183

(注) ※1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

※2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率 (%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数 (5~10年)	従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数 (5~10年)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	〃	〃

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,838	1,588
退職給付引当金超過額	11,415	10,346
役員退職慰労引当金	641	492
減価償却費超過額	1,138	86
投資有価証券評価損他	3,396	4,447
クレーム費用	1,187	1,679
保有土地評価損	663	583
製品保証引当金	558	634
貸倒引当金	629	305
繰越欠損金	5,598	7,412
その他	5,482	3,695
繰延税金資産小計	32,548	31,271
評価性引当額	△15,905	△15,196
繰延税金資産合計	16,642	16,074
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△505	△436
その他有価証券評価差額金	△1,203	△2,208
繰延税金負債合計	△1,708	△2,644
繰延税金資産(負債)の純額	14,934	13,430

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,317	3,029
固定資産－繰延税金資産	13,325	13,045
固定負債－繰延税金負債	△1,708	△2,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	(%)	法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
法定実効税率	39.9	
(調整)		
連結子会社の税引前当期純損失	35.5	
その他	△8.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の約40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については約37%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については約35%となります。

この税率変更により、法人税等調整額は2,341百万円増加しており、また、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した額)は1,974百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
国内外の一部の工場で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。	国内外の一部の工場で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車用照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車用照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	256,160	45,408	83,567	31,371	12,469	428,977	—	428,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,006	43	2,513	2,984	11,948	118,496	(118,496)	—
計	357,166	45,452	86,080	34,356	24,418	547,473	(118,496)	428,977
セグメント利益又は損失 (△)	24,881	3,412	7,916	4,166	△2,067	38,308	(874)	37,434
セグメント資産	165,796	19,389	47,157	25,839	13,025	271,209	67,550	338,760
その他の項目								
減価償却費	13,496	1,749	3,817	1,464	647	21,173	80	21,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,256	695	3,942	2,411	160	16,466	—	16,466

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益(営業利益)の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去2,366百万円及び配賦不能営業費用△3,240百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額67,550百万円には、セグメント間取引消去△60,951百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）33,481百万円、長期投資資金（投資有価証券等）93,011百万円、本社建物等2,009百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額80百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 …米国
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	254,742	40,680	87,506	33,056	14,944	430,929	—	430,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,571	9	2,192	3,553	13,316	122,643	(122,643)	—
計	358,313	40,689	89,698	36,609	28,260	553,572	(122,643)	430,929
セグメント利益又は損失（△）	24,427	△13	6,291	3,064	△1,445	32,324	(598)	31,725
セグメント資産	192,636	24,477	56,022	28,112	13,008	314,257	49,015	363,273
その他の項目								
減価償却費	11,203	1,595	4,474	1,608	562	19,444	72	19,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,337	4,750	5,788	3,209	359	21,445	—	21,445

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益（営業利益）の調整額△598百万円には、セグメント間取引消去2,872百万円及び配賦不能営業費用△3,471百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額49,015百万円には、セグメント間取引消去△81,254百万円、親会社での余資産運用資金（現金及び預金）34,165百万円、長期投資資金（投資有価証券等）94,165百万円、本社建物等1,939百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額72百万円は、親会社の本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1)北米 …米国
- (2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド
- (3)欧州 …ベルギー、英国、チェコ

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他事業	合計
外部顧客に対する売上高	359,489	42,972	26,515	428,977

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
252,464	52,447	78,193	31,495	13,079	1,296	428,977

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
42,389	9,449	15,173	10,306	4,171	81,490

3. 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	93,533	日本

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車照明 関連事業	自動車照明以外 ・電気機器関連事業	その他事業	合計
外部顧客に対する売上高	363,997	41,776	25,155	430,929

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計
250,695	45,089	85,792	32,991	15,670	690	430,929

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	中国	アジア	欧州	合計
38,812	12,243	17,567	12,742	3,702	85,068

3. 主要な顧客に関する情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	104,384	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	全社・消去	合計
減損損失	276	—	—	—	—	276	—	276

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有) 直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	93,533	売掛金	8,996
							材料の受給	3,612	買掛金	562

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品の製造・販売、産業車両の販売、住宅の製造・販売等	(被所有) 直接20	自動車照明機器の販売	自動車照明機器の販売	104,384	売掛金	17,228
							材料の受給	3,575	買掛金	862

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・自動車照明機器の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ・購入並びに支給品については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 912円55銭 1株当たり当期純利益金額 62円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 997円38銭 1株当たり当期純利益金額 83円33銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,012	13,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,012	13,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,702	160,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,409	20,210	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,856	2,644	1.10	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,964	2,883	4.09	平成25年～28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	26,230	25,738	—	

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,946	519	228	186

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	84,370	189,833	298,714	430,929
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)(百万円)	△34	7,641	14,908	27,093
四半期(当期)純利益金額 又は純損失金額(△) (百万円)	△790	2,888	7,555	13,391
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (△)(円)	△4.92	17.97	47.02	83.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失金額(△)(円)	△4.92	22.89	29.04	36.31

②決算日後の状況

特記事項はありません。

③訴訟

- ・当社及び旧連結子会社(平成22年9月に清算終了)の有価証券元本毀損問題について、投資一任及び助言契約を締結していた投資顧問会社の法的責任を追及するため、当該投資顧問会社と同社取締役に対する損害賠償請求訴訟を平成22年3月、東京地方裁判所へ提起済みであり、現在係争中であります。
- ・連結子会社であるKIホールディングス(株)は、平成23年1月28日付で、全日本空輸(株)より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく契約解除及び損害賠償請求を内容とするものであり、現在、東京地方裁判所に係属中です。
- ・連結子会社であるKIホールディングス(株)は、平成23年12月9日付で、Thai Airways International Public Company Limitedより、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、航空機シートの納入義務の債務不履行に基づく損害賠償請求を内容とするものであり、英国高等法院(High Court of justice)に係属中です。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,481	34,165
受取手形	※3 367	※3 453
売掛金	※3 31,847	※3 46,656
製品	5,185	4,074
仕掛品	893	738
原材料及び貯蔵品	3,464	3,978
未収入金	※3 13,751	※3 15,377
短期貸付金	5	0
繰延税金資産	2,213	1,974
その他	271	2,072
貸倒引当金	△12,177	△12,214
流動資産合計	79,302	97,276
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 12,513	※1 11,452
構築物（純額）	※1 808	※1 719
機械及び装置（純額）	※1 1,879	※1 1,353
車両運搬具（純額）	※1 97	※1 77
工具、器具及び備品（純額）	※1 2,916	※1 2,417
土地	7,102	7,102
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	25,316	23,130
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	97	88
無形固定資産合計	134	125
投資その他の資産		
投資有価証券	47,091	47,854
関係会社株式	33,827	40,787
関係会社出資金	12,092	5,523
長期貸付金	142	98
繰延税金資産	12,953	11,839
差入保証金	613	569
その他	412	425
貸倒引当金	△177	△139
投資その他の資産合計	106,955	106,959
固定資産合計	132,407	130,216
資産合計	211,710	227,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 35,147	※3 44,008
短期借入金	2,020	—
未払金	785	726
未払費用	8,170	10,538
賞与引当金	3,512	3,459
役員賞与引当金	317	317
製品保証引当金	1,400	1,700
未払法人税等	3,798	3,024
その他	638	882
流動負債合計	55,790	64,655
固定負債		
長期借入金	160	—
退職給付引当金	19,565	20,533
役員退職慰労引当金	1,228	1,088
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
環境対策引当金	21	21
その他	2	1
固定負債合計	27,978	28,645
負債合計	83,769	93,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	17,107	17,108
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	※2 761	※2 810
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	10,489	14,454
利益剰余金合計	94,819	98,832
自己株式	△74	△76
株主資本合計	126,123	130,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817	4,055
評価・換算差額等合計	1,817	4,055
純資産合計	127,940	134,190
負債純資産合計	211,710	227,492

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※2 215,663	※2 218,295
売上原価		
期首製品半製品たな卸高	4,544	5,185
当期製品半製品製造原価	※2, ※3 180,271	※2, ※3 181,966
当期商品仕入高	3,581	3,185
合計	188,396	190,337
他勘定振替高	473	871
期末製品半製品たな卸高	5,185	4,074
売上原価合計	182,738	185,391
売上総利益	32,924	32,904
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 8,733	※1 8,744
一般管理費	※1, ※3 8,355	※1, ※3 8,476
販売費及び一般管理費合計	17,088	17,221
営業利益	15,836	15,682
営業外収益		
受取利息	70	81
有価証券利息	460	254
受取配当金	※2 3,007	※2 4,462
ロイヤルティー収入等	※2 2,085	※2 2,080
賃貸料	578	570
雑収入	358	379
営業外収益合計	6,560	7,828
営業外費用		
支払利息	209	30
雑損失	101	51
営業外費用合計	311	81
経常利益	22,085	23,429
特別利益		
弁済金	162	—
特別利益合計	162	—
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	6,669
投資有価証券評価損	2,328	2,968
固定資産除売却損	※4 79	※4 7
海外投資等損失引当金繰入額	5,655	—
関係会社株式評価損	4,271	—
減損損失	※5 276	—
環境対策引当金繰入額	21	—
その他	0	300
特別損失合計	12,633	9,945
税引前当期純利益	9,614	13,484
法人税、住民税及び事業税	4,334	6,203
法人税等調整額	203	374
法人税等合計	4,538	6,578
当期純利益	5,076	6,906

【製品半製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			131,747	72.6	132,389	72.4
II 労務費			26,310	14.5	25,758	14.1
III 経費 (うち減価償却費)			23,487 (6,488)	12.9	24,647 (6,342)	13.5
当期総製造費用			181,545	100.0	182,796	100.0
期首仕掛品たな卸高			811		893	
合計			182,357		183,689	
他勘定振替高	※		1,192		984	
期末仕掛品たな卸高			893		738	
当期製品半製品製造原価			180,271		181,966	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高であります。</p> <p>2. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>期中に発生した原価差額は期末において調整して実際原価に修正することとしております。</p>	<p>1. ※他勘定振替高は金型、その他資産振替高であります。</p> <p>2. 原価計算の方法 標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>期中に発生した原価差額は期末において調整して実際原価に修正することとしております。</p>

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,270	14,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,107	17,107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,107	17,107
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	—	0
資本剰余金合計		
当期首残高	17,107	17,107
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	17,107	17,108
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,567	3,567
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	775	761
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	62
買換資産圧縮積立金の取崩	△13	△13
当期変動額合計	△13	48
当期末残高	761	810
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80,000	80,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,613	10,489
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	△62
買換資産圧縮積立金の取崩	13	13
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
当期変動額合計	1,876	3,964
当期末残高	10,489	14,454
利益剰余金合計		
当期首残高	92,956	94,819
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
当期変動額合計	1,862	4,013
当期末残高	94,819	98,832
自己株式		
当期首残高	△70	△74
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△4	△2
当期末残高	△74	△76
株主資本合計		
当期首残高	124,265	126,123
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,858	4,011
当期末残高	126,123	130,134
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,980	1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162	2,238
当期変動額合計	△5,162	2,238
当期末残高	1,817	4,055

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,980	1,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162	2,238
当期変動額合計	△5,162	2,238
当期末残高	1,817	4,055
純資産合計		
当期首残高	131,245	127,940
当期変動額		
剰余金の配当	△3,214	△2,892
当期純利益	5,076	6,906
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,162	2,238
当期変動額合計	△3,304	6,249
当期末残高	127,940	134,190

【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(2) 運用目的の金銭の信託 時価法 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び車輛運搬具 3～7年
6. 引当金の計上基準	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
	(3) リース資産 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため事業年度分支給見込額を期間に基づいて計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当期発生額を計上しております。
	(4) 製品保証引当金 品質保証費用発生に備えるため、所定の基準により発生見込額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)海外投資等損失引当金 海外投資に係る損失に備えるため、投資国のカントリーリスク及び海外関係会社の財政状態を勘案して、当社所定の基準による損失見込額を計上しております。</p> <p>(8)環境対策引当金 環境対策に係る費用発生に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ対象に係る損益又は評価差額は、ヘッジ時点で認識し、それを期間に基づいて配分しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ対象は外貨建取引の為替変動リスクと固定金利又は変動金利の借入金の金利変動リスクとし、為替変動リスクについては為替予約取引を、金利変動リスクについては、金利スワップをそれぞれヘッジ手段としております。</p> <p>③ヘッジ方針 原則として、投機的な目的の為にヘッジを利用することはしません。利用するヘッジ取引は確定した取引をヘッジする目的の為替予約取引、金利スワップ取引としております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 個別ヘッジにおいて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けてヘッジ有効性を判断しており、その方法は、ヘッジ取引開始時並びにヘッジ取引時以降において管理方針に関する社内規程に基づいて実施しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

【追加情報】

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は103,318百万円であります。</p> <p>※2. 買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積立てしております。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,275百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,224</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 関係会社等の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">小糸工業(株)</td> <td style="text-align: right;">14,998百万円</td> </tr> <tr> <td>ノースアメリカンライティングインク</td> <td style="text-align: right;">6,236</td> </tr> <tr> <td>コイトチェコス. r. o.</td> <td style="text-align: right;">5,643</td> </tr> <tr> <td>コイトヨーロッパリミテッド</td> <td style="text-align: right;">4,016</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅借入金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,900</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	12,275百万円	未収入金	1,086	買掛金	9,224	小糸工業(株)	14,998百万円	ノースアメリカンライティングインク	6,236	コイトチェコス. r. o.	5,643	コイトヨーロッパリミテッド	4,016	従業員の住宅借入金	5	計	30,900	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は104,642百万円であります。</p> <p>※2. 買換資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づき積立てしております。</p> <p>※3. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,081百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,870</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 関係会社の借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">K I ホールディングス(株)</td> <td style="text-align: right;">11,056百万円</td> </tr> <tr> <td>コイトチェコス. r. o.</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> <tr> <td>ノースアメリカンライティングインク</td> <td style="text-align: right;">6,164</td> </tr> <tr> <td>コイト電工(株)</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,809</td> </tr> </table>	受取手形・売掛金	21,081百万円	未収入金	2,378	買掛金	11,870	K I ホールディングス(株)	11,056百万円	コイトチェコス. r. o.	6,588	ノースアメリカンライティングインク	6,164	コイト電工(株)	4,000	計	27,809
受取手形・売掛金	12,275百万円																																		
未収入金	1,086																																		
買掛金	9,224																																		
小糸工業(株)	14,998百万円																																		
ノースアメリカンライティングインク	6,236																																		
コイトチェコス. r. o.	5,643																																		
コイトヨーロッパリミテッド	4,016																																		
従業員の住宅借入金	5																																		
計	30,900																																		
受取手形・売掛金	21,081百万円																																		
未収入金	2,378																																		
買掛金	11,870																																		
K I ホールディングス(株)	11,056百万円																																		
コイトチェコス. r. o.	6,588																																		
ノースアメリカンライティングインク	6,164																																		
コイト電工(株)	4,000																																		
計	27,809																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">3,672百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,457</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,744</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,168</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> </table>	運賃運送費	3,672百万円	従業員給与手当	2,434	福利厚生費	347	荷造梱包費	1,457	減価償却費	32	退職給付費用	229	広告宣伝費	67百万円	従業員給与手当	2,744	賞与引当金繰入額	30	役員賞与引当金繰入額	317	福利厚生費	1,168	研究費	179	減価償却費	670	退職給付費用	315	役員退職慰労引当金繰入額	181	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃運送費</td><td style="text-align: right;">3,766百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,391</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">1,451</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,730</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,292</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">568</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table>	運賃運送費	3,766百万円	従業員給与手当	2,391	福利厚生費	353	荷造梱包費	1,451	減価償却費	26	退職給付費用	226	広告宣伝費	99百万円	従業員給与手当	2,730	役員賞与引当金繰入額	317	福利厚生費	1,292	研究費	179	減価償却費	568	退職給付費用	377	役員退職慰労引当金繰入額	149	貸倒引当金繰入額	36
運賃運送費	3,672百万円																																																												
従業員給与手当	2,434																																																												
福利厚生費	347																																																												
荷造梱包費	1,457																																																												
減価償却費	32																																																												
退職給付費用	229																																																												
広告宣伝費	67百万円																																																												
従業員給与手当	2,744																																																												
賞与引当金繰入額	30																																																												
役員賞与引当金繰入額	317																																																												
福利厚生費	1,168																																																												
研究費	179																																																												
減価償却費	670																																																												
退職給付費用	315																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	181																																																												
運賃運送費	3,766百万円																																																												
従業員給与手当	2,391																																																												
福利厚生費	353																																																												
荷造梱包費	1,451																																																												
減価償却費	26																																																												
退職給付費用	226																																																												
広告宣伝費	99百万円																																																												
従業員給与手当	2,730																																																												
役員賞与引当金繰入額	317																																																												
福利厚生費	1,292																																																												
研究費	179																																																												
減価償却費	568																																																												
退職給付費用	377																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	149																																																												
貸倒引当金繰入額	36																																																												
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">107,315百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">92,391</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,777</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入等</td><td style="text-align: right;">1,779</td></tr> </table>	売上高	107,315百万円	仕入高	92,391	受取配当金	2,777	ロイヤルティー収入等	1,779	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">118,744百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">93,057</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">4,098</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入等</td><td style="text-align: right;">1,881</td></tr> </table>	売上高	118,744百万円	仕入高	93,057	受取配当金	4,098	ロイヤルティー収入等	1,881																																												
売上高	107,315百万円																																																												
仕入高	92,391																																																												
受取配当金	2,777																																																												
ロイヤルティー収入等	1,779																																																												
売上高	118,744百万円																																																												
仕入高	93,057																																																												
受取配当金	4,098																																																												
ロイヤルティー収入等	1,881																																																												
<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,584百万円</p>	<p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 10,749百万円</p>																																																												
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物等</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> </table>	建物・構築物等	79百万円	<p>※4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物・構築物等</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	建物・構築物等	7百万円																																																								
建物・構築物等	79百万円																																																												
建物・構築物等	7百万円																																																												
<p>※5. 減損損失 以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡市清水区</td> <td>遊休資産 (吉川工場)</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該遊休資産については、将来の用途、再稼働及び売却時期が明確でなく回収可能金額を見積もることができないため、備忘価額まで減損し、276百万円の減損損失を特別損失として計上しております。</p>	場所	用途	種類	静岡市清水区	遊休資産 (吉川工場)	建物他	<p>※5. 減損損失 _____</p>																																																						
場所	用途	種類																																																											
静岡市清水区	遊休資産 (吉川工場)	建物他																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	85	3	—	89
合計	85	3	—	89

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	89	2	0	90
合計	89	2	0	90

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																							
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <hr/> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払い利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	39	39	-	合計	39	39	-	1年内	-百万円	1年超	-	合計	-	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																					
工具器具及び備品	39	39	-																					
合計	39	39	-																					
1年内	-百万円																							
1年超	-																							
合計	-																							
支払リース料	7百万円																							
減価償却費相当額	7																							

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,430	7,447	3,016
関連会社株式	—	—	—
合計	4,430	7,447	3,016

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	22,216
関連会社株式	63

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,430	6,594	2,163
関連会社株式	—	—	—
合計	4,430	6,594	2,163

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,709
関連会社株式	63

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(単位：百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金超過額	1,401	1,290
退職給付引当金超過額	7,806	7,186
役員退職慰労引当金	504	395
減価償却費超過額	2,192	1,741
投資有価証券評価損他	3,235	4,398
海外投資等損失引当金	2,793	2,450
保有土地評価損	496	435
クレーム費用	1,066	1,561
製品保証引当金	558	634
貸倒引当金	507	109
その他	734	341
繰延税金資産小計	21,296	20,545
評価性引当額	△4,417	△4,110
繰延税金資産合計	16,878	16,434
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△505	△436
その他有価証券評価差額金	△1,206	△2,183
繰延税金負債計	△1,712	△2,620
繰延税金資産（負債）純額	15,166	13,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.9	法定実効税率	39.9
(調整)		(調整)	
税効果対象外申告調整項目	14.7	繰延税金資産取崩し	16.0
その他	△7.4	その他	△7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の約40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については約37%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については約35%となります。

この税率変更により、法人税等調整額は2,155百万円増加しており、また、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した額）は1,788百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一部の工場で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。	一部の工場で建物及び土地を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 796円14銭	1株当たり純資産額 835円05銭
1株当たり当期純利益金額 31円59銭	1株当たり当期純利益金額 42円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,076	6,906
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,076	6,906
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,702	160,700

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	日亜化学工業株	20,000	2,075
		NOK株	975,000	1,755
		日産自動車株	1,298,988	1,144
		ヤマハ発動機株	910,000	1,009
		パナソニック株	1,000,000	761
		KYB株	1,428,000	718
		マツダ株	4,220,000	611
		KOA株	680,350	602
		スズキ株	294,000	581
		株三菱UFJフィナンシャルグループ	1,363,600	561
		富士重工業株	772,816	513
		シーケーディー株	773,581	506
		豊田通商株	254,234	428
		株大和証券グループ本社	1,181,238	386
		株オートバックスセブン	94,200	377
		日野自動車株	580,000	346
		ダイハツ工業株	200,000	303
		日産車体株	345,545	299
		ウシオ電機株	214,399	249
		株みずほフィナンシャルグループ	1,797,490	242
		株三井住友フィナンシャルグループ	81,306	221
		三井住友トラスト・ホールディングス株	665,967	175
		野村ホールディングス株	457,008	167
その他 (30銘柄)	1,377,626	802		
		計	20,985,348	14,841

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Depfa Bank plc早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	3,000	2,554
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	3,000	2,357
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	2,300	903
		三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル 早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,200	2,041
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	1,574
		KBC Financial Products International LTD 早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	2,000	1,410
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	2,000	1,842
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,900	1,647
		AB Svensk Exportkredit 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,900	1,602
		大和証券キャピタル・マーケット(株) 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,600	1,177
		Allegro Investment Corporation S.A. 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,600	1,162
		Credit Suisse International 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,500	1,017
		ノルウェー輸出金融公社 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,400	789
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	1,400	1,020
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,400	1,321
		大和証券キャピタル・マーケット(株) 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	893
		Depfa Bank plc早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	1,000	831
		ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	1,000	856
		デキシア・ルクセンブルク国際銀行 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	576
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	868
		Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	854
		Commonwealth Bank of Australia 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	676
		Allegro Investment Corporation S.A. 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	677

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
		J.P.Morgan International Derivatives 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	1,000	894
Kommunalkredit Austria AG 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	900	767		
ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	500	360		
大和証券キャピタル・マーケット(株) 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	500	404		
Allegro Investment Corporation S.A. 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	500	385		
ドイツ銀行早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	400	334		
モルガン・スタンレー早期償還条項付 元本保証型ユーロ円債	400	320		
J.P.Morgan Structured Products B.V. 早期償還条項付元本保証型ユーロ円債	300	265		
計		41,700	32,390	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（千口）	貸借対照表計上額 （百万円）
		(出資金) 出資証券（2銘柄）	0	2
(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券（2銘柄）	830,871	620		
計		830,871	623	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額及び減損 損失累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	41,793	135	79	41,849	30,396	1,190	11,452
構築物	4,054	11	10	4,056	3,337	100	719
機械及び装置	50,831	503	1,030	50,303	48,950	1,027	1,353
車両運搬具	1,344	26	29	1,342	1,264	44	77
工具、器具及び備品	23,510	4,074	4,473	23,111	20,693	4,565	2,417
土地	7,102	—	—	7,102	—	—	7,102
建設仮勘定	—	4,759	4,751	7	—	—	7
有形固定資産計	128,635	9,508	10,374	127,773	104,642	6,929	23,130
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	37	—	—	37
その他	—	—	—	113	25	8	88
無形固定資産計	—	—	—	150	25	8	125
長期前払費用	1	—	1	—	—	0	—

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 (百万円)	増加額	静岡工場	309	榛原工場	57	相良工場	55
	減少額	静岡工場	546	榛原工場	384	相良工場	60
工具、器具及び 備品 (百万円)	増加額	静岡工場	2,178	榛原工場	1,252	相良工場	638
	減少額	静岡工場	1,573	榛原工場	1,944	相良工場	915

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12,355	174	0	176	12,353
賞与引当金	3,512	3,459	3,512	—	3,459
役員賞与引当金	317	317	317	—	317
製品保証引当金	1,400	300	—	—	1,700
役員退職慰労引当金	1,228	149	289	—	1,088
海外投資等損失引当金	7,000	—	—	—	7,000
環境対策引当金	21	—	—	—	21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	13
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	720
定期預金	33,430
小計	34,151
合計	34,165

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)村上開明堂	186
日本ボデーパーツ工業(株)	69
クラリオンセールスアンドマーケティング(株)	58
岡田商事(株)	25
日本トレクス(株)	19
その他	93
合計	453

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月	133
5月	124
6月	130
7月	42
8月	22
合計	453

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
トヨタ自動車(株)	17,228
ダイハツ工業(株)	4,781
スズキ(株)	3,182
本田技研工業(株)	2,479
富士重工業(株)	2,467
日産自動車(株)	2,101
その他	14,415
合計	46,656

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
31,847	228,436	213,628	46,656	82.1	63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 製品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	2,930
航空機部品	7
その他製品	216
半製品	919
合計	4,074

ホ. 仕掛品

品名	金額 (百万円)
自動車照明器	546
航空機部品	51
その他	140
合計	738

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
電球	132
部品	3,325
塗料	10
樹脂材料	76
その他	434
合計	3,978

ト. 未収入金

区分	金額 (百万円)
貸倒懸念債権	12,097
貯蔵品等材料有償支給	2,656
その他	622
合計	15,377

② 固定資産

イ. 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
小糸九州(株)	3,000
KIホールディングス(株)	3,098
ノースアメリカンライティングインク	12,505
コイトヨーロッパリミテッド	8,392
P T. インドネシア・コイト	2,346
大億交通工業製造股份有限公司	1,332
インディアジャパンライティング プライベートリミテッド	904
トヨタ自動車(株)	7,583
その他	1,623
合計	40,787

ロ. 繰延税金資産

区分	金額 (百万円)
退職給付引当金超過額	7,186
その他	4,653
合計	11,839

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
岡谷鋼機(株)	3,587
豊田通商(株)	1,761
アスモ(株)	1,659
日亜化学工業(株)	1,061
SABICイノベティブプラスチックス	785
その他	35,152
合計	44,008

④ 固定負債

イ. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	21,952
未認識数理計算上の差異	△1,418
合計	20,533

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

当社及び旧連結子会社（平成22年9月に清算終了）の有価証券元本毀損問題について、投資一任及び助言契約を締結していた投資顧問会社の法的責任を追及するため、当該投資顧問会社と当社取締役に対する損害賠償請求訴訟を平成22年3月、東京地方裁判所へ提起済みであり、現在係争中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り、買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、そのアドレスは次のとおりであります。URL http://www.koito.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法847条に規定する責任追及等の訴えの提起を行うことができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第111期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第112期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月3日関東財務局長に提出

（第112期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月7日関東財務局長に提出

（第112期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小糸製作所の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小糸製作所が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社小糸製作所

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 芳井 誠 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。